

令和4年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
島根県	島根県	広報・調査等事業	・関係機関との会議への参加等による情報収集 ・原子力関連施設見学会の実施、広報誌の制作・配布	29,302,543	29,302,543	島根県一円	
島根県	松江市	広報・調査等事業	・松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催及びそれに関わる広報紙制作。 ・先進地視察を行い、核燃料サイクル事業及び施設に関する情報収集。	17,714,910	17,714,910	松江市一円	

別紙

I．事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県	29,302,543	29,302,543	
2	広報・調査等事業	島根県松江市	17,714,910	17,714,910	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県		
交付金事業実施場所	島根県一円		
交付金事業の概要	・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。 ・原子力関連施設見学会（令和4年5月、令和4年7月、令和4年11月、令和5年2月、松江市で開催、延べ51名参加）や、広報誌の制作・配布（令和4年6月、9月、令和5年1月、3月、各149,000部発行）を行いました。		
総事業費	29,302,543	交付金充当額	29,302,543
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	29,302,543
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や県が実施している安全対策及び原子力防災対策について普及し、原子力や放射線の専門用語などの難しい用語を分かりやすく解説することにより理解を促します。		
交付金事業の成果指標	・原子力関連施設の調査、原子力研修講座への参加、関連図書の購読により、知識の習得を図ることで、正確で分かりやすい広報活動を目指します。 ・原子力関連施設（原子力防災センターや原子力環境センター、島根原発等）の見学会を4回開催し、アンケートの結果、原子力への理解度が深まったとする回答者9割以上を目指します。 ・外部講師を招いて原子力講演会を1回開催し、アンケートの結果、原子力にかかる講演内容の理解度9割以上の理解促進を目指します。 ・広報誌発行（150,000部×4回）やインターネット等を活用することで原子力に関する知識や動きを発信し、見学会参加者アンケートの結果、広報誌への興味関心度8割以上の分かりやすい広報を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	・原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうため、原子力関連施設見学会を4回開催しました。参加者アンケート回答者の全ての方が、原子力について理解が深まったと回答しています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により講演会の開催は見送りましたが、今後はその影響も少なくなると考えられることから、県内複数箇所での開催により引き続き住民の理解促進を目指します。 ・原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、原子力広報誌を年4回		

	発行し、立地市及び周辺 3 市の住民各戸へ配布しました。見学会参加者対象のアンケートの回答では、8 割以上の方が広報誌の内容について分かりやすいと回答し、目標を達成しました。この結果をうけ、島根県としては今後も住民が求める情報を的確に把握、提供し、理解の促進を図ります。
--	---

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	委員会等開催費用	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	219,631
	国内調査費用 （旅費）	随意契約（少額）	株式会社 農協観光 山陰支店 ほか	2,380,747
	研修費用 （開催費、参加費）	随意契約（少額）	一般財団法人 放射線利用振興 協会 ほか	1,860,000
	情報収集費用 （書籍等購入費、放送受信料）	随意契約（少額）	株式会社今井書店 ほか	368,510
	新聞広告掲載費用 （掲載料、広告作成委託費）	随意契約（少額）	株式会社山陰中央新報	2,673,000
	県民向け広報誌「アトムの広 場」制作委託費	随意契約（コンペ）	今井印刷株式会社	13,133,120
	県民向け広報誌「アトムの広 場」配布委託費	随意契約（特定の者）	松江市町内会・自治会連合会	895,092
	県民向け広報誌「アトムの広 場」配送料	随意契約（特定の者）	日本通運株式会社	1,470,984
	島根県原子力行政冊子「しま ねの原子力」等印刷製本費	随意契約（少額）	明和印刷有限会社 ほか	2,419,956
	広報事業費用 （消耗品費、広報誌等送付郵券料）	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	440,244

	学習会開催費用 (消耗品費)	随意契約 (少額)	株式会社オリジナル	59,400
	見学会開催費用 (バス借上料)	随意契約 (少額)	一畑バス株式会社	221,100
	見学会開催費用 (参加者昼食代、消耗品費、郵送料)	随意契約 (少額)	特定非営利活動法人 風と石 ほか	41,312
	見学会開催費用 (広報用パネル改訂費)	随意契約 (少額)	株式会社エムシー・スクエア	931,700
	連絡調整費用 (旅費)	随意契約 (少額)	株式会社 農協観光 山陰支店 ほか	1,163,378
	連絡調整業務用雑費 (OA機器等賃借料)	随意契約 (特定の者)	株式会社松文オフテック ほか	254,980
	連絡調整費用 (関係団体負担金)	随意契約 (特定の者)	一般社団法人 日本原子力産業協会 ほか	230,000
	広報車維持管理費 (修理費、維持管理費)	随意契約 (少額)	島根県総務事務センター ほか	102,520
	連絡調整業務用雑費 (通信費、消耗品費)	随意契約 (少額)	株式会社えすみ ほか	436,869
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県松江市		
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催(令和4年7月、令和5年2月)及びそれに関わる広報紙制作(令和4年9月、11月、令和5年2月、4月号、各約78,000部発行)を行いました。 ・先進地視察(六ヶ所村原子燃料サイクル施設ほか)を行い、核燃料サイクル事業及び施設に関する情報収集を行いました。		
総事業費	17,714,910	交付金充当額	17,714,910
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	17,714,910
交付金事業の成果目標	・市民の代表で構成される松江市原子力発電所環境安全対策協議会を開催し、市民の意見を原子力安全行政に反映することはもとより、議題について分かりやすい説明に努め、理解促進を図ります。 ・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を発行することで原子力に関する情報提供を行います。 ・原子力に関する正しい知識と当市の原子力防災のとりくみに関する知識の習得を目的とした、住民向けの原子力広報用動画を作成し、出前授業、出前講座等で視聴してもらうことで理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を4回開催し、委員を対象としたアンケート調査を実施し、協議会での説明内容の理解度8割以上を目標とします。 ・広報紙「安対協だより」を4回、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を2回発行し、市民への情報提供を行います。 ・市民を対象とした出前授業、出前講座及び原子力関連施設見学会等を合計10回開催し、見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの原子力についての理解度8割以上を目標とします。		

交付金事業の成果及び評価	・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会については、当初4回開催予定としていましたが、島根原子力発電所の取組状況と原子力防災訓練の結果について市議会への報告と時機を併せて開催した2回にとどまりました。今後は、市議会に諮る案件がない場合についても本協議会を開催する方法を検討します。 ・本協議会において原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取組み状況などを周知した結果、アンケート調査回答者のうち約9割の方から理解できたとの回答を得ました。 ・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を1回、松江市の取組み状況などを掲載した「原子力広報」を3回発行し、市報とともに配布することで原子力に関する情報提供を行いました。 ・市民を対象とした出前授業は3校、出前講座は1団体、原子力関連施設見学会は2団体において開催し、施設見学会終了後に実施したアンケートでは、回答のあった全ての方から理解できたとの回答を得ました。今年度は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大などの影響もあり、出前講座等の開催が6回に留まりましたが、今後はその影響も少なくなると考えられることから、これらの実施回数を増やすことを目指し、引き続き市民の原子力に関する正しい知識の習得を図ります。
--------------	---

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員会開催経費 (使用料、資料作成費、謝金)	随意契約（特命）	(一財)くにびきメッセほか	875, 820
情報収集整理費用 (旅費、資料購入費、賃金、共済費等)	随意契約（少額）	山陰中央新報松江南販売(株)ほか	5, 858, 943
市報制作費 (印刷製本費)	指名競争入札	松栄印刷(株)	2, 869, 394
広報車維持管理料 (本庁・支所用)	随意契約（少額）	(有)森脇モータースほか	191, 659

	使用料及び賃借料 (本庁・支所広報用自動車)	指名競争入札	(株)トヨタレンタリース島根ほか	962,720
	使用料及び賃借料 (本庁広報用自動車)	随意契約 (特命)	(株)トヨタレンタリース島根	38,280
	購入費 (実習用資材)	随意契約 (少額)	(有)野津善助商店	37,070
	手数料 (放射線計測器点検校正等)	随意契約 (少額)	(株)千代田テクノル島根営業所	462,000
	広報関連事業費 (使用料、雑費、賃金)	随意契約 (少額)	(株)太閤堂ほか	345,100
	連絡調整費用 (負担金)	随意契約 (特命)	(一社)日本原子力産業協会ほか	691,000
	連絡調整費用 (旅費、消耗品、賃金等)	随意契約 (少額)	(株)松文オフテックほか	5,382,924
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。